

〔厚生労働大臣 殿
地方厚生(支)局長 殿〕

都道府県知事 ○○○○
指定都市市長 ○○○○
中核市市長 ○○○○
政令市市長 ○○○○
特別区区长 ○○○○
市町村長 ○○○○
法人名及び代表者名 ○○○○

(元号) 年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金
に係る事業内容の変更承認申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

1 施設整備事業

- (1) 施設名
- (2) 設置主体
- (3) 事業内容の変更理由
- (4) 設置場所
変更前
変更後
- (5) 規模及び構造

(6) 経費所要額調

別紙様式4の別紙(1)及び(2)の要領に準じて作成すること。
なお、当初申請と異なる箇所については、変更前を上段に()書きし、変更後を下段に対応して記入すること。

(7) 添付書類

ア 都道府県及び設置主体の歳入歳出予算書(見込書)抄本(非営利法人については、収入支出予算書(見込書)抄本)

イ 建物の配置図、平面図、立面図、工事仕様書及び工事費目別内訳

ウ その他参考となる書類

(注) 交付要綱の5の第1表及び第2表に定める区分ごとに別葉とし、上記(1)～(7)について作成すること。

2 設備整備事業

(1) 施設区分

(2) 事業内容の変更概要及び理由

(注) 別紙様式4の別紙(1)及び(3)の要領に準じて作成すること。

なお、当初申請と異なる箇所については、変更前を上段に()書きし、変更後を下段に対応して記入すること。

(3) 添付書類

ア 歳入歳出予算書(見込書)抄本(非営利法人については収入支出予算書(見込書)抄本)

(注) 予算額に変更がない場合は省略してもよい。

イ その他参考となる書類

(注) (1)～(3)については各施設毎に別葉で作成し、添付すること。

※ 厚生労働本省において明許繰越を行った事業については、「(元号)年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金」の後に「((元号)年度からの繰越分)」と明記すること。

番 年 月 日 号

〔厚生労働大臣 殿
地方厚生(支)局長 殿〕

都道府県知事	〇〇〇〇
指定都市市長	〇〇〇〇
中核市市長	〇〇〇〇
政令市市長	〇〇〇〇
特別区区長	〇〇〇〇
市町村長	〇〇〇〇
法人名及び代表者名	〇〇〇〇

(元号) 年度保健衛生施設等施設・設備整備費
国庫補助金に係る事業遂行状況の報告について

(元号) 年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金による施設整備事業
の遂行状況及び工事経過等について次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 事業施行状況(別紙(1)のとおり)
- 2 工事種別進捗状況(別紙(2)のとおり)
- 3 工事の経過状況を証する写真
- 4 その他参考となる書類

※ 厚生労働本省において明許繰越を行った事業については、「(元号) 年度保健
衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金」の後に「(元号) 年度からの繰越
分)」と明記すること。

事業施行状況

施設名	設置 主体	区 分	施 工	工 事	金 額	備 考
			面積数	施工率		
		自(元号) 年 月 日 至(元号) 年 月 日 現在竣工量	m ²	%	円	
		自(元号) 年 月 日 至(元号) 年 月 日 まで竣工見込量				
		自(元号) 年 月 日				
		まで竣工見込量				
		小 計				
		自(元号) 年 月 日 至(元号) 年 月 日 現在竣工量	m ²	%	円	
		自(元号) 年 月 日 至(元号) 年 月 日 まで竣工見込量				
		自(元号) 年 月 日				
		まで竣工見込量				
		小 計				
		計				

- (注) (1) 竣工量については、本報告書提出年月日までについて記入すること。
(2) 竣工見込量については、本報告書提出後1か月ごとの竣工量を記入すること。
(3) 備考欄には、施工済又は予定の工事内容を簡単に記入すること。

工 事 種 別 進 捗 状 況

（ 施 設 名 ○ ○ ○ ○ ）

工事種別	(元号) ○○年						(元号) ○○年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日
設計事務													
入札事務													
整 地													
基礎工事													
○○工事													
○○工事													
〃													
〃													
〃													

(注) 1 工事種別ごとに、その予定を実線で示し、その下に本報告書提出月日現在までの工事進捗状況を点線で示すとともに、その出来高量を%をもって示すこと。
 2 施設ごとに別葉に作成すること。

補 助 金 調 査 書

(元号) 年度厚生労働省所管 国 地方公共団体 (地方公共団体名)

歳出予算科目	交付決定額	補助率	歳入				歳出				備考
			科目	予算現額	収入済額	科目	支出済額	うち国庫補助金相当額	うち国庫補助金相当額		
										円	
(項) 保健衛生施設整備費 (目) 保健衛生施設等 施設整備費補助金	円		円	円	円	円	円	円	円		
(項) 地域保健対策費 (目) 保健衛生施設等 設備整備費補助金			円	円	円	円	円	円	円		

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の補助金の額を記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用、増減額等の区分を明らかにして記入すること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 5 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度における当該補助事業等に係る補助金調書の作成は、本表に準ずること。この場合において、地方公共団体の歳入の科目に「前年度繰越額」掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に国庫補助金額を内書()をもって附記すること。
- 6 市町村が間接補助事業者等である場合における調書の作成は、本表に準ずること。この場合においては、本表中「国」とあるのは、「都道府県」と、「地方公共団体」とあるのは、「市町村」とし、歳出の予算現額欄、支出済額欄及び翌年度繰越額欄の次にそれぞれ「うち間接補助金等相当額」の欄を設けること。

番 号
年 月 日

〔厚生労働大臣 殿〕
〔地方厚生(支)局長 殿〕

都道府県知事	〇〇〇〇
指定都市市長	〇〇〇〇
中核市市長	〇〇〇〇
政令市市長	〇〇〇〇
特別区区长	〇〇〇〇
市町村長	〇〇〇〇
法人名及び代表者名	〇〇〇〇

(元号) 年度保健衛生施設等施設・設備整備費
国庫補助金の交付申請書

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 金 円
- 2 経費所要額調書(別紙(1)のとおり)
- 3 所要額内訳及び事業計画書
 - (1) 施設整備事業(別紙(2)のとおり)
 - (2) 設備整備事業(別紙(3)のとおり)

4 添付書類

- (1) (元号) 年度歳入歳出予算書 (又は見込書) 抄本 (非営利法人にあつては定款又は寄附行為及び収入支出予算書 (又は見込書) 抄本)

(注) 予算書には、当該事業の補助対象事業に係る額を備考欄に記入すること。

- (2) 建物の配置図、平面図、立面図、工事仕様書及び工事費目別内訳 (施設整備事業関係)

(注) 整備計画書に添付した図面等に変更がない場合は省略することができる。

- (3) 年度別施設整備計画 (施設整備事業関係)

当該施設整備事業が2年以上にまたがる計画のものである場合は、別添 (様式) により各施設ごとに作成し添付するものとする。

- (4) 見積書の写し等 (設備整備事業関係)

- (5) その他参考となる書類

※ 厚生労働本省において明許繰越を行った事業については、「(元号) 年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金」の後に「((元号) 年度からの繰越分)」と明記すること。

別紙(1)

経費所要額調査書

(単位：円)

区分	国庫補助基本額 (A)	(申請額) 国庫補助所要額 (A) × 補助率 (B)	既交付決定額 (C)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (B) - (C) = (D)
施設整備事業				
設備整備事業				
合計				

(注) 1 本調査の各区分ごとの金額は、別紙(2)及び(3)の所要額内訳のI～M欄の金額と一致すること。

2 (C)欄、(D)欄は、当初交付申請時には斜線を引くこと。

施設整備事業所要額内訳等及び事業計画書

1 所要額内訳

区分	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入予定額 (B)	差引額 $(A) - (B)$ = (C)	基準額 (D)	対象経費 支出予定額 (E)	選定額 (C) (D) 及び (E) のいずれか 少ない額 (F)	都道府県(中)の 補助基本額 (G) 3の(5)及び(13)の事業 にあつては $(F) \times 2/3 =$ (G)、上記以外は $(F) =$ (G)	都道府県 又は市の 補助額 (H)	国庫補助 基本額 (F)、(G) 及 び(H) のいづれ か少ない額 (I)	補 助 率 (J)	国庫補助 所要額 $(I) \times (J)$ = (K)	既交付 決定額 (L)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 $(K) - (L)$ = (M)	備考
(直接補助) 〇〇精神科病院 〇〇感染症 指定医療機関	円	円	円	円	円	円	円	円	円		円	円	円	
小計														
(間接補助) 〇〇農村検診 センター 〇〇原簿整備者 保健福祉施設														内訳は別紙のとおり
小計														
計														

(注) (1) 精神科病院又は精神科救急医療センター、特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関、感染症外来協力医療機関であつて、増設工事、改築工事及び改修工事を同時に行う場合は、上段に増設分を、下段に改築・改修分をそれぞれ分けて記入すること。

(2) 別紙事業費内訳は、各施設ごとに別表とすること。

事 業 費 内 訳

〇〇施設

区分	費 目	員 数	単 価	金 額	備 考
補助対象事業費	建築工事費 管理棟 治療棟 病棟 ○ ○ ○ 棟 ○ ○ ○ ○ 附帯工事費 電気設備工事 給排水設備工事 暖房設備工事 ○ ○ 設備工事 ○ ○ ○ ○ 工事 工事事務費 ○ ○ ○ ○		円	円	
	合 計	/	/		
補助対象外事業費	用地買収費 事務雑費 ○ ○ ○ 費 ~				
	合 計	/	/		
総	計	/	/		

2 . 事業計画書

(1) 施設の名称及び所在地

(2) 事業の目的

(3) 敷地の面積及び所有状況

敷地区分	所有者名	面積	備考
自己所有地		m ²	
借地			
買収用地			
計			

(注) 当該施設の設置に必要な敷地として予定するものについて記入すること。

(4) 施設の構造及び規模

精神科病院、精神科救急医療センター、結核患者収容モデル病室、多剤耐性結核専門医療機関、特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関及び新型インフルエンザ等患者入院医療機関の場合

区分	既 設		整 備 計 画				備 考
	病床数	うち国庫補助による病床数	整備計画 総病床数	当該年度 整備計画 病床数	うち国庫 補助申請 病床数	病棟出入 口扉整備 計画数	
新 設			床	床	床		建㎡ ○階建 延㎡
構 造							
増 設	床	床					建㎡ ○階建 延㎡
構 造							
改 築							建㎡ ○階建 延㎡
構 造							
改 修							
鉄格子撤去							建㎡ ○階建 延㎡
保護室改修							
構 造							
自動開閉化等へ改修							○○病棟
透明ガラス扉等へ改修							○○病棟
計							

- (注) ① 備考欄には、当該年度において整備する施設の面積等を記入すること。
 ② 精神科病院については医療従事職員の充足計画を作成添付することとし、自動開閉化及び透明ガラス扉等の改修を行う場合には、改修内容を記載した書面を作成添付すること。

精神保健福祉センター、精神科デイ・ケア施設、農村検診センター、原爆被爆者保健福祉施設、原爆医療施設、医薬分業推進支援センター、結核研究所、放射線影響研究所及び感染症外来協力医療機関の場合

1 表

構 造	規 模 (延 面 積)				備 考
	○ 階	○ 階	○ 階	計	
	m ²	m ²	m ²	m ²	各室の面積は 2表のとおり

(注) (1) 施設の型別及び部門別の定員等を備考欄に記入すること。

(2) 精神科デイ・ケア施設については、施設従業職員（職種ごとに）の充足計画を作成添付すること。

2 表

○ 階			○ 階			○ 階		
室 名	室 数	面 積	室 名	室 数	面 積	室 名	室 数	面 積
		m ²			m ²			m ²
小 計			小 計			小 計		

(食肉衛生検査所の場合)

1 表 所轄と畜場等の規模等

所轄と畜場等	所在地	検査所 までの 距離	年間 移動 日数	と畜頭数(頭)又は食鳥処理羽数(羽)					
				現 在			将 来		
				大動物	小動物	食 鳥	大動物	小動物	食 鳥
計									

(注) 将来数は概ね5年後までの見込量を記入すること。

2 表 食肉衛生検査所の構造及び部門別面積

建築構造		平屋 鉄筋コンクリート造り又は木造 階建		建築部門	m ²					
管理部門		事務所	m ²	〇〇室	m ²	(小計)				
補助 対象 部分	検査部門	病理検査室	m ²	理化学検査室	m ²	(小計)				
				準備室	m ²					
		微生物検査室	m ²	冷凍冷蔵庫	m ²					
		標本室	m ²	〇〇〇室	m ²					
その他の部門		浴室	m ²	更衣室	m ²	便所	m ²	廊下	m ²	(小計)
補助対象外部分		車庫	m ²	〇〇	m ²	(小計)				

(エイズ治療拠点病院の場合)

区分	個室、剖検室、相談指導室及び外来診療室整備計画												備考
	整備計画総数				当該年度整備計画数				うち国庫補助申請数				
	個室	剖検室	相談指導室	外来診療室	個室	剖検室	相談指導室	外来診療室	個室	剖検室	相談指導室	外来診療室	
新設	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	延 m ²
構造													
増設													延 m ²
構造													
改築													延 m ²
構造													
改修													延 m ²
構造													
計													

(注) 備考欄には、当該年度において整備する施設の面積を記入すること。

(難病相談支援センターの場合)

1表 施設の概要

①整備形態	・新築・改築・増築・改造及び補修・買収 ・単独設置・〇〇〇内設置
②規模・構造	造・階建／延べ床面積 m ² 1日あたり利用者数（職員数を含む。） 人
③所在地	
④整備場所の選 定理由	
⑤関係機関との 距離等	

(注) ④については、整備形態が新築又は買収の場合に記載すること。

⑤については、医療機関、保健所、公共職業安定所等の関係機関や最寄り駅との距離や移動時間等、周辺環境について記載すること。

2表 施設の部門別面積

施設整備	既設	今回整備分				
		新築	改築	増築	改造及び補修	買収
①相談室	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
②談話室						
③地域交流活動室						
④研修室						
⑤便所						
⑥洗面所						
⑦事務室						
⑧その他						
・						
・						
計						

(注) 1スペースで複数の機能を有する場合には、施設整備欄に「〇〇室兼〇〇室」と明記すること。

(H I V検査・相談室の場合)

1表 施設の概要

①整備形態	・新築・改築・増築・買収 ・単独設置・○○○内設置
②規模・構造	造・階建／延べ床面積 m ² 1日当たり利用者数（職員数を含む。） 人
③所在地	
④整備場所の選 定理由	
⑤最寄り駅との 距離や移動時 間等、周辺環 境	

(注) ④については、整備形態が新築又は買収の場合に記載すること。

2表 施設の部門別面積

施設整備	既設	今回整備分			
		新築	改築	増築	買収
①採血室	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
②検査室					
③相談室					
④待合室					
⑤便所					
⑥洗面所					
⑦事務室					
⑧その他					
・					
・					
計					

(注) 1スペースで複数の機能を有する場合には、施設整備欄に「〇〇室兼〇〇室」と明記すること。

3表 地方自治体からのH I V検査・相談事業の受託実績

委託機関	前年度実績		今年度計画	
	H I V検査	相談	H I V検査	相談
	件	件	件	件

(注) 事業主体が、公的医療機関及び医療法人等の非営利法人の場合に記載すること。

(小児がん拠点病院の場合)

1表 施設の概要

①整備施設	宿泊施設 ・ プレイルーム
②整備形態	・新築・改築・増築 ・単独設置・〇〇〇内設置
③規模・構造	____室／____造・____階建／延べ床面積____m ² 1日当たり利用者数（職員数を含む。）____人
④所在地	
⑤整備場所の選 定理由	
⑥最寄り駅との 距離や移動時 間等、周辺環 境	

(注) ①については、いずれかに○印を付すこと。宿泊施設及びプレイルームの両方を整備する場合は、それぞれの施設毎に1表を作成すること。
⑤については、整備形態が新築の場合に記載すること。

2表 施設の面積

施設整備	既設	今回整備分			整備後
		新築	改築	増築	
宿泊施設 プレイルーム	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
計					

(保健所の場合)

施設の概要

① 整備施設	非常用自家発電装置 ・ 燃料槽
② 整備形態	新築 ・ 増築
③ 施設形態	単独庁舎 ・ 合同庁舎
④ 規模・構造	_____造・____階建／延べ床面積_____m ² (合同庁舎の場合) 延べ床面積に対する保健所専有面積の割合_____%
⑤ 所在地	
⑥ 整備理由	

(注) ①、②、③については、いずれかに○印を付すこと。

⑥については、整備に至った経緯、問題点等についても整理し、
記載すること。)

(5) 工事の施工方法

直 営
請 負

(6) 施工予定期間

着 工 (元号) 年 月 日
竣 工 (元号) 年 月 日

(7) 業務開始 (予定) 年月日

(元号) 年 月 日

(8) 平成20年4月17日健発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

別添（様式）

年度別施設整備計画

（年度別工事内訳）

〇 〇 施 設

区 分	費 目	総 事 業		年 度 別 内 訳						備 考
				〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		
		面積	金額							
		面積	金額	面積	金額	面積	金額			
補 助 対 象 事 業 費	建築工事 〇〇〇〇 〇〇〇〇	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	
	附帯工事 〇〇〇〇 〇〇〇〇									
	〇〇工事 〇〇〇〇 ～									
	合 計									
補 助 対 象 外 事 業 費	〇 〇 〇 〇 〇 〇									
	〇 〇 〇 〇 〇 〇 ～									
	合 計									
総	計									

設 備 整 備 事 業 所 要 額 内 訳

区分	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入予定額 (B)	差引額 (C)	基準額 (D)	対象経費 支出予定額 (E)	過定額 (C)(D)及び (E)のいずれか 少ない額 (F)	都道府県(市)の 補助基本額 3の(1,2)、(1,3)及び (2,1)の事業にあつては (F)×2/3=(G)、上記 以外は(F)=(G)	都道府県 又は市の 補助額 (H)	国庫補助 基本額 (F)、(G)及 び(H)のいずれ か少ない額 (I)	補 助 率 (J)	国庫補助 所要額 (I)×(J) =(K)	既交付 決定額 (L)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (K)-(L) =(M)	備考
(直接補助)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
【例】 〇〇精神科病院 初年度設備費 その他の設備費 小計 〇〇食肉衛生 検査所 ...														
小計														
(間接補助)														
【例】 〇〇感染症指定 医療機関 ...														
小計														
計														

(注) (1) 基準額算出内訳並びに対象経費支出予定額内訳については、別紙のとおり。

(2) 3の(6)の牛海綿状脳症(BSE)検査キット設備費の算定においては、都道府県又は政令市が一括購入して整備する場合については、食肉衛生検査所ごとに算出した国庫補助基本額(食肉衛生検査所ごとに、第3欄に定める基準額を第4欄に定める対象経費の実支出額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して最も少ない額をいう。)の合計額に第5欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。

基準額算出内訳並びに対象経費支出予定額内訳

種目	品目	基準額			対象経費支出予定額				備考
		員数	単価	金額	規格 (型式)	数量	単価	金額	
初度設備費	〇〇〇〇		円	円			円		
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	計								
その他の設備費	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	計								

(注) (1) 備考欄には、施設か所数、施設補助病床数、入所定員数、通所定員数並びに施設別の品目及び数量を記入するとともに必要に応じて設置理由、用途等参考となる事項を具体的に記入すること。
 (2) 施設区分ごとに別葉で作成のこと。

〔厚生労働大臣 殿〕
〔地方厚生(支)局長 殿〕

都道府県知事	〇〇〇〇
指定都市市長	〇〇〇〇
中核市市長	〇〇〇〇
政令市市長	〇〇〇〇
特別区区长	〇〇〇〇
市町村長	〇〇〇〇
法人名及び代表者名	〇〇〇〇

(元号) 年度保健衛生施設等施設・設備整備費
国庫補助金の事業実績報告書

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 精算額 金 円
- 2 経費所要額精算書 (別紙(1)のとおり)
- 3 施設整備事業実績報告書 (別紙(2)のとおり)
- 4 添付書類
 - (1) 歳出歳入決算書(見込額)抄本(非営利法人については、収入支出決算書(見込書)抄本)
 - (2) 施設整備事業関係
 - ア 竣工した建物の配置図、平面図及び立面図
(注) 交付申請書又は変更交付申請書に添付した図面に変更がない場合は、省略することができる。
 - イ 工事請負契約書の写し(工事内訳書を含む。)
 - ウ 工事竣工を確認するための建築基準法第7条第5項又は第18条第18項による検査済証の写し
 - エ 事業の完成を確認できる全景及び室内主要部分の写真
 - (3) 設備整備事業関係
契約書の写し、検収調書の写し等
 - (4) その他参考となる書類

※ 厚生労働本省において明許繰越を行った事業については、「(元号)年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金」の後に「((元号)年度からの繰越分)」と明記すること。

別紙(1)

経費所要額精算書

1 施設整備事業

区分	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A) - (B) = (C)	基準額 (D)	対象経費の 実支出額 (E)	遡定額 (C)、(D)及び (E)のいずれか少 ない額 (F)	都道府県(市)の 補助基本額 (G) 3の(5)及び(13)の事業 にあつては(F)×2/3= (G)、上記以外は(F)= (G)	都道府県 (市)の 補助額 (H)	国庫補助 基本額 (F)、(G)及 び(H)のいずれ か少ない額 (I)	補助 率 (J)	国庫補助 所要額 (I)×(J) = (K)	国庫 補助 交付 決定額 (L)	国庫 補助 受入 済額 (M)	差引国庫 補助過△ 不足額 (M) - (K) = (N)	差引国庫 補助受入 未済額 (L) - (M) = (O)	備考
(直接補助) 〇〇精神科病院 〇〇感染症 指定医療機関	円	円	円	円	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	
小計																
(間接補助) 〇〇農村検診 センター 〇〇原簿被爆者 保健福祉施設																
小計																
計																

(注) (1) 精神科病院、精神科救急医療センター又は特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関、感染症外来協力医療機関であつて、増設工事、改築工事及び改修

工事を同時に行う場合は、上段に増設分を、下段に改築分をそれぞれ分けて記入すること。

(2) 別紙支出済事業費内訳は、各施設ごとに別表とすること。

別 紙

支 出 済 事 業 費 内 訳

○ ○ 施 設

区 分	費 目	総 事 業 費			年 度 別 内 訳						備 考
		員数	単価	金額	年度			年度			
					員数	単価	金額	員数	単価	金額	
補 助 対 象 事 業 費	建 築 工 事 費		円	円		円	円		円	円	
	管 理 棟										
	治 療 棟										
	病 棟										
	○ ○ 棟										
	○ ○ ○										
	附 帯 工 事 費										
	電 気 設 備 工 事										
	給排水設備工事										
	暖冷房設備工事										
	○○設備工事										
	○○○○工事										
	工 事 事 務 費										
	○ ○ ○										
合 計											
補 助 対 象 外 事 業 費	用 地 買 収 費										
	○ ○ 工 事 費										
	○ ○ ○ 工 事 費										
	～										
合 計											
総 計											

(注) 事業が単年度事業の場合には、総事業費欄にのみ記入し、2年以上にわたる継続事業の場合には、年度別内訳も記入すること。

2 設備整備事業

区分	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (C)	基準額 (D)	対象経費の 実支出額 (E)	選定額 (C)、(D)及び (E)のいずれか少 ない額 (F)	都道府県(市)の 補助基本額 (F)×2/3=(G)、上記 以外は(F)=(G)	都道府県 (市)の 補助額 (H)	国庫補助 基本額 (F)、(G)及 び(H)のいずれ か少ない額 (I)	補助 率 (J)	国庫補助 所要額 (I)×(J) =(K)	国庫 補助 交付 決定額 (L)	国庫 補助 受入 済額 (M)	差引国庫 補助過△ 不足額 (M)-(N) =(N)	差引国庫 補助受入 未済額 (L)-(M) =(O)	備考
(直接補助) 【例】 〇〇精神科病院 〇〇食肉衛生 検査所 … 小計	円	円	円	円	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	
初度設備費 その他の設備費 小計 初度設備費 BSI検査ヤト 小計																
(間接補助) 【例】 〇〇感染症指定 医療機関 … 小計 計	円	円	円	円	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	
設備費 小計																

(注) (1) 基準額算出内訳並びに対象経費実支出額内訳は、別添のとおり。

(2) 3の(6)の牛海納状感染症(BSE)検査キット設備費の算定において、都道府県又は政令市が一括購入して整備する場合については、食肉衛生検査所ごとに算出した国庫補助基本額(食肉衛生検査所ごとに、第3欄に定める基準額を第4欄に定める対象経費の実支出額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して最も少ない額をいう。)の合計額に第5欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。

別添

基準額算出内訳並びに対象経費実支出額内訳

種目	品目	基準額			対象経費実支出額				備考
		員数	単価	金額	規格 (型式)	数量	単価	金額	
初度設備費	〇〇〇〇		円	円		円		円	
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	計								
その他の設備費	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	〇〇〇〇								
	計								

(注) (1) 備考欄には、施設か所数、施設か所数、国庫補助病床数、入所定員数、通所定員数並びに施設別の品目及び数量を記入するとともに必要に応じて設置理由、用途等参考となる事項を具体的に記入すること。
 (2) 施設区分ごとに別葉で作成のこと。

施設整備事業実績報告書

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 敷地の面積及び所有関係

敷地区分	所有者名	面積	備考
自己所有地 借地 買収用地 計		m ²	

(注) 当該施設の設置に要した敷地について記入すること。

- 3 施設の構造及び規模

精神科病院、精神科救急医療センター、結核患者収容モデル病室、多剤耐性結核専門医療機関、特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関及び新型インフルエンザ等患者入院医療機関の場合

区分	既 設		今 回 整 備 数			備考
	病床数 ①	うち国庫補助による病床数 ②	整備済病床数 ③	うち国庫補助による整備病床数 ④	計 ①+③	
新設			床	床	床	
構造						
増設	床	床				
構造						
改築						
構造						
改修						
鉄格子撤去						
保護室改修						
構造						
自動開閉化等へ改修						
透明ガラス扉等へ改修						
計						

(注) 精神科病院のうち自動開閉化及び透明ガラス扉等の改修を行った場合は、改修内容を記載した書面を作成添付すること。

精神保健福祉センター、精神科デイ・ケア施設、農村検診センター、原爆被爆者保健福祉施設、原爆医療施設、医薬分業推進支援センター、結核研究所、放射線影響研究所及び感染症外来協力医療機関の場合

1 表

構 造	規 模 (延 面 積)				備 考
	○ 階	○ 階	○ 階	計	
	m ²	m ²	m ²	m ²	各室の面積は 2表のとおり

(注) 施設の型別及び部門別の定員等を備考欄に記入すること。

2 表

○ 階			○ 階			○ 階		
室 名	室 数	面 積 m ²	室 名	室 数	面 積 m ²	室 名	室 数	面 積 m ²
小 計			小 計			小 計		

(食肉衛生検査所の場合)

1 表 所轄と畜場等の規模等

所轄と畜場等	所在地	検査所 までの 距離	年間 移動 日数	と畜頭数(頭)又は食鳥処理羽数(羽)					
				現 在			将 来		
				大動物	小動物	食 鳥	大動物	小動物	食 鳥
計									

(注) 将来数は概ね5年後までの見込量を記入すること。

2 表 食肉衛生検査所の構造及び部門別面積

建 築 構 造	平屋		建 築 部 門	m ²					
	鉄筋コンクリート造り又は木造								
		階建							
補 助 対 象 部 分	管 理 部 門	事務所	m ²	〇〇室	m ²	(小計)			
	検 査 部 門	病理検査室	m ²	理化学検査室	m ²	(小計)			
				準備室	m ²				
		微生物検査室	m ²	冷凍冷蔵庫	m ²				
		標本室	m ²	〇〇〇室	m ²				
その他の部門	浴室	m ²	更衣室	m ²	便所	m ²	廊下	m ²	(小計)
補助対象外部分	車庫	m ²	〇〇	m ²	(小計)				

(エイズ治療拠点病院の場合)

区分	今回整備実績				うち国庫補助による整備数				計				備考
	個室	剖検室	相談指導室	外来診療室	個室	剖検室	相談指導室	外来診療室	個室	剖検室	相談指導室	外来診療室	
新設	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	延 m ²
構造													
増設													延 m ²
構造													
改築													延 m ²
構造													
改修													延 m ²
構造													
計													

(難病相談支援センターの場合)

1表 施設の概要

①整備形態	・新築・改築・増築・改造及び補修・買収 ・単独設置・○○○内設置
②規模・構造	造・階建／延べ床面積 m ² 1日あたり利用者数（職員数を含む。） 人
③所在地	
④整備場所の選 定理由	
⑤関係機関との 距離等	

(注) ④については、整備形態が新築又は買収の場合に記載すること。

⑤については、医療機関、保健所、公共職業安定所等の関係機関や最寄り駅との距離や移動時間等、周辺環境について記載すること。

2表 施設の部門別面積

施設整備	既設	今回整備分				
		新築	改築	増築	改造及び補修	買収
①相談室	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
②談話室						
③地域交流活動室						
④研修室						
⑤便所						
⑥洗面所						
⑦事務室						
⑧その他						
・						
・						
計						

(注) 1スペースで複数の機能を有する場合には、施設整備欄に「〇〇室兼〇〇室」と明記すること。

(H I V検査・相談室の場合)

1表 施設の概要

①整備形態	・新築・改築・増築・買収 ・単独設置・○○○内設置
②規模・構造	造・階建／延べ床面積 m ² 1日当たり利用者数（職員数を含む。） 人
③所在地	
④整備場所の選 定理由	
⑤最寄り駅との 距離や移動時 間等、周辺環 境	

(注) ④については、整備形態が新築又は買収の場合に記載すること。

2表 施設の部門別面積

施設整備	既設	今回整備分			
		新築	改築	増築	買収
①採血室	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
②検査室					
③相談室					
④待合室					
⑤便所					
⑥洗面所					
⑦事務室					
⑧その他					
計					

(注) 1スペースで複数の機能を有する場合には、施設整備欄に「〇〇室兼〇〇室」と明記すること。

(小児がん拠点病院の場合)

1表 施設の概要

①整備施設	宿泊施設 ・ プレイルーム
②整備形態	・ 新築・改築・増築 ・ 単独設置・○○○内設置
③規模・構造	____室／____造・____階建／延べ床面積____m ² 1日当たり利用者数（職員数を含む。）____人
④所在地	
⑤整備場所の選 定理由	
⑥最寄り駅との 距離や移動時 間等、周辺環 境	

(注) ①については、いずれかに○印を付すこと。宿泊施設及びプレイルームの両方を整備する場合は、それぞれの施設毎に1表を作成すること。
⑤については、整備形態が新築の場合に記載すること。

2表 施設の面積

施設整備	既設	今回整備分			整備後
		新築	改築	増築	
宿泊施設	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
プレイルーム					
計					

(保健所の場合)

施設の概要

① 整備施設	非常用自家発電装置 ・ 燃料槽
② 整備形態	新築 ・ 増築
③ 施設形態	単独庁舎 ・ 合同庁舎
④ 規模・構造	_____造・____階建／延べ床面積_____m ² (合同庁舎の場合) 延べ床面積に対する保健所専有面積の割合_____%
⑤ 所在地	
⑥ 整備理由	

(注) ①、②、③については、いずれかに○印を付すこと。

⑥については、整備に至った経緯、問題点等についても整理し、
記載すること。)

4 工事の施工方法

直 営
請 負

5 施工期間

着 工 (元号) 年 月 日

竣 工 (元号) 年 月 日

6 業務開始年月日 (元号) 年 月 日

7 平成20年4月17日健発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

(注) 抵当権の設定を証明できる書類(登記簿の写し等)を添付すること

8 国庫補助金受入経過

区 分	交付決定通知 年月日及び番号	交付決定額	受入年月日	受入金額	備 考
第 1 回					
第 2 回					
第 3 回					
第 4 回					

小 計					
国庫補助金 所要精算額 受入未済額					
計					

9 工事契約の概要

工 事 名	契 約 金 額	うち国庫補助 対 象 分	契 約 年 月 日	工 事 期 間	工 事 請 負 業 者 名
本 体 工 事	円	円			
電 気 設 備 工 事					
〇〇設備工事					
〇〇〇〇〇					
計					

番 号
年 月 日

〔厚生労働大臣 殿〕
〔地方厚生(支)局長 殿〕

都道府県知事	〇〇〇〇
指定都市市長	〇〇〇〇
中核市市長	〇〇〇〇
政令市市長	〇〇〇〇
特別区区長	〇〇〇〇
市町村長	〇〇〇〇
法人名及び代表者名	〇〇〇〇

(元号) 年度保健衛生施設等施設・設備整備費
国庫補助金の年度終了実績報告書

標記については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条後段の規定により関係書類を添え別表のとおり報告する。

※ 厚生労働本省において明許繰越を行った事業については、「(元号)年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金」の後に「((元号)年度からの繰越分)」と明記すること。

別表

事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	事業費	補助基本額	補助金額	事業費支払実績見込額	事業進捗率	補助金受入額	事業費	補助金額	着工年月	完了予定年月	
	円	円	円	円		円	円	円			

第 号
(元号) 年 月 日

〔厚生労働大臣 殿〕
〔地方厚生(支)局長 殿〕

補助事業者名

(元号) 年度 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日第 号により交付決定を受けた (元号) 年度
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入
控除税額については、次のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控
除税額（要国庫補助金等返還相当額）

金 円

- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握で
きる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

第 号
(元号) 年 月 日

都 道 府 県 知 事 殿

間接補助事業者名

(元号) 年度 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日第 号により交付決定を受けた (元号) 年度
〇〇〇補助金について、交付決定通知により付された条件に基づき、次のとおり報告
する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額
金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控
除税額（要補助金等返還相当額）
金 円
- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握で
きる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。